

平成28年度 首都直下地震防災訓練

～大規模排水、道路啓開、航路啓開、緊急支援物資輸送等の実働訓練～

関東地方整備局では首都直下地震を想定した実働訓練を防災関係機関と連携し11月8日(火)に実施しました。



関東地方整備局 災害対策本部室

1. 訓練目的

救命救急活動や緊急支援物資の輸送など、円滑な緊急活動を支援するため、道路啓開や大規模浸水地域の排水などについて、実働訓練を通じてオペレーションの機能性、有効性を確認し、具体的で実効性のある計画へスパイラルアップを図る。

また、訓練を通じ関係機関との連携を深めるとともに、職員の災害対応能力の向上を図る。

2. 訓練概要

①日 時：平成28年11月8日(火)

②訓練会場：

- 1) 本局 (さいたま庁舎、横浜庁舎)
- 2) 荒川ロックゲート (東京都江戸川区、江東区)
- 3) 小松川リバーステーション (東京都江戸川区、江東区)
- 4) 有間ダム (埼玉県飯能市)
- 5) 戸田バスターミナル (埼玉県戸田市)
- 6) 東扇島地区基幹的広域防災拠点 (川崎市川崎区)
- 7) 日本大学 法学部 大宮キャンパス (さいたま市見沼区)
- 8) 板橋トラックターミナル (東京都板橋区)

③主 催：国土交通省 関東地方整備局

④参加機関：国・地方公共団体・公共機関等
計26機関13団体 約670名参加



主な訓練の内容 1

本部会議訓練

○河川及び道路などの被災状況の報告を行うとともに、テレビ会議により責任啓開事務所、東京都及び陸上自衛隊と被害報告や支援要請などについて確認を行った。



大規模浸水地域排水訓練

○江東デルタゼロメートル地帯の大規模な浸水被害に対応するため、関東地方整備局の排水ポンプ車等の災害対策車両により排水作業を実施した。



道路啓開訓練

○平成28年6月に策定された「首都直下地震道路啓開計画(改訂版)」に基づき、放置車両の移動、路面段差解消等の訓練を実施した。



主な訓練の内容 2

航路啓開訓練

○平成27年4月に策定された「港湾における首都直下地震発生時の震後行動計画」に基づき、船舶による物資輸送のための緊急航路確保啓開訓練等を実施した。



進出本部対応訓練

○進出本部である日本大学 法学部 大宮キャンパスの施設の立上げを行い、進出本部に参集した北陸地方整備局の災害対策車両を荒川ロックゲートまで派遣する。



緊急支援物資輸送訓練

○道路、河川、港湾が相互に連携し、荒川右岸の緊急用河川敷道路を中心に板橋トラックターミナルまで緊急支援物資の輸送。
○日本大学 法学部 大宮キャンパスから板橋トラックターミナルまで、陸上自衛隊の車両による物資輸送を実施した。



関東防災連絡会における災害情報共有訓練の実施概要

1. 訓練目的・ねらい

首都直下地震をはじめとする広域かつ大規模な災害発生時における、関東防災連絡会構成機関が円滑かつ、迅速な災害情報等の交換・共有に向けて、情報連絡担当者の情報伝達力の向上及び習熟を図るために、以下の内容を主な目的として実施。

■防災連絡担当者における情報伝達力の向上・習熟

2. 訓練日時・参加組織

日時:平成28年11月8日(火)9:30~12:00 (関東地方整備局 首都直下地震防災訓練と同日に実施)

参加組織:関東防災連絡会構成機関 52機関 / 54機関

3. 訓練項目・内容

(1)連絡体制構築訓練【全機関対象】:

- ①体制開始(連絡体制に入った旨をメール(メーリングリスト)で通知)
- ②体制終了(連絡体制を解除した旨をメール(メーリングリスト)で通知)

(2)情報提供・収集訓練

- ①定時報告訓練【全機関対象】:各機関の施設点検状況、被災状況、及び今後の見通し等について、メール(メーリングリスト)で通知

- ②情報交換訓練【対象機関】:情報を必要とする機関(団体)が相手先に要請し、必要な情報を入手
 - a) ライフラインの復旧見込みに関する情報共有
 - b) 公共交通機関の運行情報に関する情報共有
 - c) 燃料供給場所に関する情報共有

新規
取組



訓練のタイムスケジュール

時刻	訓練実施事項・情報共有内容	対象機関
9:30 ~10:00	【訓練開始】 ・発災通知メールの送信	関東地整
10:00 ~10:30	【体制開始】 ・発災通知メールの内容を確認後、連絡体制に入った旨をメールで送信	全機関
10:30 ~11:00	【定時共有】 ・施設点検状況、被災状況、及び今後の見通し等(ダミー)を報告	全機関
11:00 ~11:30	【随時共有】 a) ライフラインの復旧見込みに関する情報の共有・交換 b) 公共交通機関の運行情報に関する情報共有 c) 燃料供給場所に関する情報の共有・交換 ※対象機関以外は、情報交換内容の確認・把握を行う。	対象機関
11:30 ~12:00	【体制解除】 ・連絡体制を解除した旨をメールで送信 【訓練終了】 ・訓練終了をメールで送信	全機関 関東地整
13:00~	・メールによるアンケートの送付	関東地整

4. その他の取り組み(メールの記載方法の統一)

災害時に大量に送付されるメールにおいて、管理性、閲覧性を向上させる為、メール件名の記載方法を統一。